

平成21年度食育関連事業の実績

施策1 食育を通じた健康づくり

プラン1 生涯を通じた健康づくり

プラン2 健全な食生活の実現

重点施策の内容

生涯を通して健康に過ごすためには、健全な食生活を送ることが基本となる。また、健康づくりは、個人が主体的に取り組むものであることから、県民一人ひとりが理解し、実践できる取組を推進する。

関連目標値の状況

項目		基準値	現状値	目標値(H22)
朝食を欠食する県民の割合の減少	20歳から30歳代男性	27.7%(H12)	(13.1%)	23%以下
	小学5年生	4.4%(H17)	(3.4%)	2%以下
「健康づくりサポート・おもてなしの店」参加店数		316店舗(H17)	334店舗	500店舗
主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにしている人の割合		73.1%(H12)	(74.4%)	75%
食事の量は適量を心がけている人の割合		82.2%(H12)	(76.5%)	85%
栄養成分表示を参考にしている人の割合		31.7%(H12)	(55.6%)	50%
1日当たりの野菜摂取の目安量(350g以上)を認知している県民の割合		42.2%(H17)	(43.1%)	60%
肥満者の割合	30歳代以上(男性)	28.8%(H12)	(30.2%)	25%以下
	40歳代以上(女性)	28.5%(H12)	(19.1%)	25%以下

()は参考値

事業の実施状況

〔保健福祉部〕 7事業

■みやぎ21健康プラン推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 1,804千円 (当初予算額 2,190千円)

〔事業実績〕 少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、平成20年度から新たにスタートした「みやぎ21健康プラン」を推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図った。

- 1 みやぎ21健康プラン推進協議会の開催 2回開催
- 2 みやぎ21健康プラン推進フォーラム 1回開催300人参加
- 3 市町村健康増進担当者研修会の開催 1回開催 99人参加
- 4 市町村計画策定及び評価への支援 計画策定市町村 100%
- 5 「みやぎ健康の日」関連事業 県内7ヶ所 1,605人へ普及
- 6 メタボリックシンドローム予防なび運営
アクセス件数 9,670件

■メタボリックシンドローム対策戦略事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 1,490千円 (当初予算額 2,000千円)

〔事業実績〕 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進し、若い世代、特に働き盛り世代をターゲットにした普及啓発を重点的に行い、糖尿病等の予備群・有病者の減少を図った。また、特定健診・保健指導について、県民が高いサービスを受けられるよ

うに人材育成を図った。

- ① 働き盛りのメタボリックシンドローム予防対策事業
 - ・働く人の健康支援事業 53事業所 2,310人 事例集作成
 - ・健康づくり推進商店街支援事業 7モデル商店街
 - ・事業企画評価会議の開催 2回開催
- ② 特定保健指導従事者研修会 6回 558人受講

■歯科保健事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 11,454千円（当初予算額 12,399千円）

- 〔事業実績〕
- ① 歯科保健推進事業：歯科保健推進協議会を1回開催ほか
 - ② 8020運動推進特別事業
おやこ歯みがき教室2回開催、お口の健康相談12回開催ほか
 - ③ 歯科保健対策総合強化事業
乳幼児フッ化物集団塗布を七ヶ宿町・松島町・亘理町・南三陸町で延330名に実施ほか

■地域栄養管理対策事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 628千円（当初予算額 793千円）

- 〔事業実績〕
- ① 専門的・広域的栄養指導
健康づくりサポート・おもてなしの店参加店舗344店（H21度末数、地産地消の店を含まない数）。参加店に対する健康情報等の提供を実施した。
 - ② 食品表示の適正化に関する指導
栄養表示基準及び虚偽誇大広告等の禁止に関する事業者への指導延142件、食品製造業者、一般県民等へ制度の普及を17回、880名に対し実施した。
 - ③ 栄養ケア・ステーション体制整備支援事業
登録管理栄養士等対象研修会を実施し延べ175名が参加。
指導登録医療機関は17医療機関、登録管理栄養士数は51名となった。

■食生活改善普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 1,359千円（当初予算額 1,545千円）

- 〔事業実績〕
- ① 野菜をもっと食べよう普及事業
 - ・健康づくり・野菜をもっと食べよう！キャンペーン2009
～1日5皿を目標に～を県内9地区の大型スーパー等で実施
延べ4,112人が参加。
 - ② 「親子で野菜を食べよう」伝達講習会を各市町村等で77回
 - ・親子で野菜を食べよう講習会 38回実施 1,043名（親429名,子614名）
 - ・親子で朝食を食べよう講習会 39回実施 1,071名（親422名,子649名）
 - ③ 食生活改善ボランティアの活動育成支援
県内各地区にて、食生活改善推進員活動の育成支援を実施。

■特定給食指導事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 530千円（当初予算額 658千円）

- 〔事業実績〕 特定給食施設等への個別指導は延べ691件、施設従事者（栄養士、調理師等）への集団指導14回961人に対して実施し、給食の質の向上を図った。

■栄養士・調理師研修会

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 181千円（当初予算額 251千円）

〔事業実績〕 県及び市町村の栄養士が、行政栄養士として求められる地域保健関連施策の企画・立案等の能力を高め、より適切な栄養・食生活の改善活動が実施されるよう、人材育成を目的に研修会を開催した。県1回、県内7保健所

[農林水産部] 1 事業

■みやぎの食料自給率向上運動

〔担当課・室〕 農林水産政策室

〔決算見込額〕 2,863千円（当初予算額 0千円）

〔事業実績〕

- ・県民運動の実施主体である「みやぎ食料自給率向上クラブ」の設立。
- ・みやぎ食料自給率向上県民運動開始記念大会の開催。
- ・県民運動キャッチフレーズの募集・活用。
- ・イベント等での県民運動のPR。
- ・出前講座開催による県民運動、食料事情等への理解促進。
- ・「米粉活用推進セミナー」及び「米粉料理教室」の開催による。米粉利用の促進。

[教育 庁] 11 事業

■はやね・はやおき・あさごはん推奨運動

〔担当課・室〕 教育企画室・生涯学習課・総務課・義務教育課・スポーツ健康課

〔決算見込額〕 非予算

〔事業実績〕 「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」に関する取組事例を県教委や教育事務所等のホームページに掲載するなど広報活動を行った。また、県内8小学校の取組実践紹介パネルを作成し、民間団体主催の各種イベントや県庁ロビーに掲示するとともに、リーフレットの配布など啓発活動を行い、県民への周知を図った。

■基本的な生活習慣定着促進事業

〔担当課・室〕 教育企画室

〔決算見込額〕 1,591千円（当初予算額 2,500千円）

〔事業実績〕 「みやぎっこルブル推進会議」を通じて子どもの基本的な生活習慣の定着促進に向けて講演会実施、優良団体表彰、事例発表等の取組を実施するとともに、科学的裏付けに基づいた普及啓発パンフレットの作成・配布を行い、家庭での自発的な取組の促進を図った。

- ・ホームページの開設
- ・設立総会の開催（平成21年11月30日）
- ・優良活動団体の表彰（平成22年2月22日に小中学校等14団体を表彰）
- ・会員団体の取組の紹介
- ・リーフレットの作成と幼児及び小学校1～3年生の保護者への配布
- ・会員団体の募集・勧誘、会員の自主的取組や相互に連携した取組の促進

■家庭教育支援推進事業

〔担当課・室〕 生涯学習課

〔決算見込額〕 4,046千円（当初予算額 6,648千円）

- 〔事業実績〕 ① すこやか子育てテレホン相談の実施（197件）
保護者を対象に育児やしつけ、健康や食に関するものを含む家庭教育上生じる様々な悩み等の相談、情報提供を行った。
- ② 子育てサポーター養成講座の開催（101名修了）
子育てに悩む保護者を支える地域の子育て支援者を養成する際、食に関する講座等を開催した。

■訪問型家庭教育相談体制充実事業

〔担当課・室〕 生涯学習課

〔決算見込額〕 2,523千円（当初予算額 8,652千円）

- 〔事業実績〕 家庭教育支援を広く実施するため、地域の子育て経験者等の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業を訪問して情報や学習機会の提供、相談対応を行った。
- ・食に関する講演会等の開催
 - 「食育について～朝食の大切さ・偏食・みんなで食べる楽しさ～」（子育て・親育ち講座）外

■学校栄養職員研修事業

〔担当課・室〕 教職員課

〔決算見込額〕 364千円（当初予算額 789千円）

- 〔事業実績〕
- | | | |
|----------------------|----|-----|
| ① 新規採用学校栄養職員研修 | 6名 | 7日間 |
| ② 学校栄養職員経験者研修（5年経過） | 9名 | 4日間 |
| ③ 同（10年経過） | 9名 | 7日間 |
| ④ 食育指導者養成研修派遣（つくば会場） | 3名 | 4日間 |

■栄養教諭の採用

〔担当課・室〕 教職員課

〔決算見込額〕 —

- 〔事業実績〕 9市（仙台市を含む）7町1村に33名、宮城県教委と仙台市教委に指導主事として各1名の計35名を配置している。栄養教諭を核とした食育の積極的な推進、食育推進組織の設置、食育の年間指導計画の作成、食育の重要に対する教職員の意識の向上などに成果が見られた。平成22年度は、9名の増員を図り学校教育における食育の一層の推進にあたった。

■学校給食管理指導事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算見込額〕 374千円（当初予算額 469千円）

- 〔事業実績〕 学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産物利用、食に関する指導等の推進、充実を図った。
- ・栄養教諭・学校栄養職員等を文部科学省等主催の研修会・講習会へ派遣した。
 - ・学校給食調理場衛生管理巡回訪問を実施した。

■夜間定時制高等学校夜食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算見込額〕 6,658千円（当初予算額 7,954千円）

- 〔事業実績〕 夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施した。
- ・完全給食6校、補食給食3校で実施

■特別支援学校給食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算見込額〕 6,793千円（当初予算額 7,821千円）

〔事業実績〕 県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施した。
・15校で完全給食を実施

■学校保健研修事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算見込額〕 395千円（当初予算額 454千円）

〔事業実績〕 教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図った。
・学校保健研修会を開催（H21.6.18）

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算見込額〕 1,992千円（当初予算額 2,500千円）

〔事業実績〕 栄養教諭が中核となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施した。
・食育推進地域（3地域）

施策2 五感を磨く食育

プラン1 楽しく食べる環境づくり

プラン2 豊かな心を育む食育の推進

重点施策の内容

食事を味わい、おいしく、楽しく食べることは身体的にも精神的にも大切であることから、海・山・大地の自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に生かし、作物を育て・料理を作り・楽しく食べる等の体験を通し、五感を磨く食育を推進する。

関連目標値の状況

項目	基準値(H17)	現状値	目標値(H22)
教育ファームの取組がなされている市町村	29市町村	33市町村	35全市町村
農業体験学習に取り組む小・中学校の割合	68%	79%	73%

事業の実施状況

[保健福祉部] 1事業

■特定給食指導事業 [再掲]

[経済商工観光部] 1事業

■海の先生派遣事業

[担当課・室] 仙台地方振興事務所

[決算見込額] 非予算

[事業実績] 塩釜市浦戸桂島、野々島においてノリすき、カキ剥き体験を計4回、東松島市大曲で地引き網体験を1回実施した。

[農林水産部] 5事業

■学校給食用牛乳供給事業

[担当課・室] 畜産課

[決算見込額] (独)農畜産業振興機構より定額助成

[事業実績] 宮城県牛乳協会が行う本事業（(独)農畜産業振興機構より定額助成）の推進、指導

- ①牧場・乳業ふれあい支援
 - ・搾乳体験、バターづくり等の実施（小中学校：6校）
- ②牛乳に係る食育推進
 - ・食育教室、親子料理講習会等の開催（小中学校：17校）
 - ・骨密度測定の実施（中学校：50校）
- ③学校給食用牛乳普及啓発促進
 - ・学習教材の作成、配布（小学校新入生向け25,000部、全中学生向け73,400部）

■田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔決算見込額〕 70千円（当初予算額 500千円）

〔事業実績〕 前谷地小学校5年生がで播種・田植え・生き物調査・水利施設見学・稲刈りと一連の農業体験をするなど、12校で地域と教育機関が連携した活動が行われた。

■みやぎの田園環境教育支援事業(水土里の親子移動教室)

〔担当課・室〕 農村振興課

〔決算額〕 非予算

〔事業実績〕 食料生産の基盤となる農地や農業用水利施設の見学を通じて、農業農村整備について理解と関心を深めるとともに自然豊かな田園空間に触れながら農作物の収穫や郷土食作りなどの都市農村交流を体験することで、農業・農村の持つ機能や役割について都市住民等の理解促進を図った。
・「親子で交流（ふれあう）農業・農村体験」を開催
・野菜収穫体験・農業水利施設見学など

■グリーン・ツーリズム促進支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔決算見込額〕 4,831千円（当初予算額 6,100千円）

〔事業実績〕 市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関係団体への人材派遣による現地指導等のほか、民間主導の協議会運営を支援した。
また、民間の推進組織との連携のもと、農山漁村景観を積極的に活用するとともに、小中学生の農山漁村生活体験を推進した。
・みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザーの派遣による現地指導の実施（32回）
・体験学習、修学旅行等による農林漁家民泊の推進（1,415人・泊）
・民間の推進組織と連携しグリーン・ツーリズムネットワーク大会開催

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

〔教 育 庁〕 8事業

■中学校給食費

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔決算見込額〕 395千円（当初予算額 420千円）

〔事業実績〕 県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図った。

■家庭教育支援推進事業〔再掲〕

■訪問型家庭教育相談体制充実事業〔再掲〕

■学校栄養職員研修事業〔再掲〕

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕

施策3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育

プラン1 地産地消の推進

プラン2 地域(生産者、食品関連事業者等)との連携推進

プラン3 食文化の伝承

重点施策の内容

本県は、豊かな自然に恵まれ、海・山・大地がはぐくむ多彩で豊かな食材に恵まれている。これらの恵まれた食材資源や立地条件の優位性を基盤に、地域との連携を図りながら、「食材王国みやぎ」をまるごと実感・体感する取組を支援する。

関連目標値の状況

項目	基準値(H16)	現状値	目標値(H22)
完全給食実施校のうち、米飯給食を週3回以上実施する小中学校等の割合	73.0%	98.5%(H20)	100%
学校給食の地場産野菜等の利用品目数の割合	23.8%	27.3%(H20)	33%
交流施設(農産物販売施設、体験・交流広場等)の開設箇所数	126カ所	133カ所(H20)	140カ所

事業の実施状況

[経済商工観光部] 6事業

■仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン

〔担当課・室〕 観光課

〔決算見込額〕 40,000千円(当初予算額 20,000千円)

〔事業実績〕 ・10月から12月に「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」を実施した。
・「食」をテーマとした旅行商品の開発や、地域イベントなどが開催されたほか、「仙台・宮城食べまくり&体験スタンプラリー」を開催した。

■仙南地域地場農産物等PR

〔担当課・室〕 大河原地方振興事務所

〔決算見込額〕 非予算

〔事業実績〕 ・こだわりの食材ニュースの発行(計6回×250通)及びHP掲載
・仙南地域地場農産物等販売交流会の開催(5~3月の計10回)
・みやぎ蔵王三十六景感動の食材マッチングツアーの開催(3/12)

■おおさき市

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所

〔決算見込額〕 非予算

〔事業実績〕 大崎合同庁舎の1階ロビーを地元の生産者や加工者等に開放して物産市を開催し、地域の農林畜産物及び加工品の紹介をした。毎月第一金曜日の年12回開催した。また開催に併せて、毎回テーマを決めて地域の農林畜産物等を紹介するパネル展を実施した。

■大崎ふれあい市事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所

〔決算見込額〕 非予算

〔事業実績〕 年2回仙台市勾当台公園において「大崎ふれあい市」を開催し、大崎地域の農林畜産物及び加工品を都市消費者に紹介して販売した。第2回は、古川八百屋市との共催により出展規模を拡大(19→41)しての開催であった。

■大崎の「食」発信事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所

〔決算見込額〕 276千円（当初予算額 300千円）

〔事業実績〕 大崎地域の農産物生産者と食材を活用する栄養士や実需者との出会いの場を創出する、食材現地見学会（8月6日、11月17日/参加者数20名、12名）を開催したほか、食育推進ボランティア等を対象として先進的な食育活動と地産地消の取組事例を学ぶ地域食材利用促進研修会（2月3日/参加者数24名）を開催し、地産地消の推進を図った。

■栗原合同庁舎つきまつ金曜の市

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所

〔決算見込額〕 非予算

〔事業実績〕 合同庁舎の県民への開放及び地場産品等の販売促進をねらい、平成16年から開催。昨年度は、平成21年4月～平成22年2月まで毎月月末の金曜日に計11回開催。延べ71店（月平均6.5店）の出店となった。
さらに活気あるものにするため、会場では同時に事務所職員出演による演奏やコーラスを披露し、イベントを盛り上げた。

〔農林水産部〕 11事業

■食育・地産地消推進事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算見込額〕 2,490千円（当初予算額 3,648千円）

〔事業実績〕 地産地消を県民運動として推進するため、各種イベントや量販店でのフェア開催、民間企業と連携した情報発信により「食材王国みやぎ地産地消の日」のPRを行った。また、地産地消を積極的に推進する飲食店等を地産地消推進店として登録を促進し（21年度未現在142店舗）、利用拡大キャンペーンによるPRを実施した。
食育推進の取り組みとして、市町村等が実施する食の体験学習等に対する支援を行、食育推進ボランティアの育成を行った。

■食材王国みやぎ総合展開事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算見込額〕 4,461千円（当初予算額 6,895千円）

〔事業実績〕 本県の豊富で優れた食材を首都圏等に発信し、「食材王国みやぎ」の確立を図るとともに、地元外食事業者の高付加価値化を推進することで、その競争力の向上に努めた。
①「食材王国みやぎ」フェアの開催
首都圏等の有名ホテルにおいて本県産食材を使用した「食材王国みやぎ」フェアを開催することにより、ホテルの持つ「高級感イメージ」や有名シェフの「料理」という付加価値を付け、本県産食材の特徴を最大限に引き出し、宮城の豊富な食材をPRした。
②みやぎ食材出合いの旅
首都圏で展開するスーパーマーケット、ホテルや県内におけるホテル等で、本県産食材の使用を検討している担当者、調理人等を生産現場に招聘し、生産者等と直接対話することで、より一層本県の食材を理解してもらい販路拡大のインセンティブとした。
③みやぎの食材マーケティング推進事業
食材等の「評価」を正確に把握することで、よりの確な販売戦略を構築し、さらに、その「評価」を生産に反映させるマーケットイン型の生産活動に結びつけ、生産側とのミスマッチの解消に努めた。
④「食材王国みやぎ」情報発信事業
「食材王国みやぎ」の確立を目指し、これまで構築した各サイトの効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化を図った。

■みやぎのまるごとフェスティバル開催事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算見込額〕 4,680千円（当初予算額 5,200千円）

- 〔事業実績〕 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民工芸品等を展示、即売し、県産品の消費拡大や「食材王国みやぎ」の発信を図るとともに、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民工芸品製造業等への理解を深めてもらう。
平成21年10月17日（土）～18日（日）の2日間、県庁及び勾当台公園で「みやぎまるごとフェスティバル2009」を開催した。
- ・総団体数116団体
 - ・総テント数157テント
 - ・来場者数 2日間延べ16万5千人

■地域食材発掘・販路拡大事業

- 〔担当課・室〕 食産業振興課
- 〔決算見込額〕 非予算
- 〔事業実績〕 「食材王国みやぎ」の展開の一つである「地産地消」をより実践推進するため、県庁1階玄関ホールにおいて地域の特色ある食材を展示・即売し、広く県民に情報発信した。
- ・実施回数 34週
 - ・実施団体数 21団体

■学校給食地場野菜等利用拡大事業

- 〔担当課・室〕 農産園芸環境課
- 〔決算見込額〕 180千円（当初予算額 300千円）
- 〔事業実績〕 地場野菜等の学校給食における利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」と定め、その利用推進を図るとともに、継続的な利用推進のための供給システムを構築
- ・食材月間の実施（地域食材を使用した県内の学校等201校）
 - ・学校給食の地場野菜等利用品目割合は30.8%で、前年よりも3.5%向上した。
 - ・地域農産物利用状況調査を通じ、地場産野菜等供給システムの構築を推進した。

■宮城米学校給食実施事業

- 〔担当課・室〕 農産園芸環境課
- 〔決算見込額〕 -千円（当初予算額 500千円）
- 〔事業実績〕 学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が高騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。
- ・掛かり増し経費は発生しなかった。

■新世代アグリビジネス総合推進事業

- 〔担当課・室〕 農産園芸環境課
- 〔決算額〕 34,172千円（当初予算額 37,163千円）
- 〔事業実績〕 高い企業マインドを有するアグリビジネスに取り組む人材や企業を育成した。した。
- ① アグリビジネス支援室、アグリビジネスマネージャーの設置（（財）みやぎ産業振興機構）
 - ② 支援機関連携会議の開催 2回、現地調査1回
 - ③ 発展段階に応じたビジネス支援
 - ・アグリビジネス経営者養成講座21名受講
 - ・ステージアップ支援 延べ11社
 - ・現地支援 延べ336社
 - ④ 経営支援コアチームによる集中支援(5社)
 - ⑤ アグリビジネス・チャレンジ県外商談会 3社参加
 - ⑥ 企業等への農業参入支援 2社
 - ⑦ 農産物直売ビジネス次世代リーダー講座の開催（9名受講）
 - ⑧ 農産加工アドバイザーの派遣（8組織延べ154名へ指導を実施）。

■漁業後継者育成事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔決算見込額〕 非予算

〔事業実績〕 中核的漁業者や漁協青年部、漁協女性部等を対象として、漁業技術や漁家経営の改善を目的とした技術指導及び経営改善学習会（気仙沼・石巻・塩釜で計5回開催）を開催した。また、各団体の地域活動成果の発表を通じて情報交流及び研鑽を行う場として、青年・女性漁業者交流大会を開催した（南三陸町、275名参加）。

■子どもの農業体験学習推進事業

〔担当課・室〕 農業振興課

〔決算見込額〕 363千円（当初予算額 530千円）

〔事業実績〕 地域における農業・農村への理解と農業後継者の確保のため、小中学校における農業体験学習への取り組みを支援した。

- ・小・中学校教員に対する農業セミナーの開催（参加者39名）
- ・農業高校・小学校の交流を通じた体験学習の事例収集
- ・農業体験学習に取り組む小・中学校実施調査（農業体験学習実施割合79%）
- ・農林水産業と教育の連携を考える研修会の開催
- ・農業セミナー等テキスト「みやぎの農林水産業」の作成

■グリーン・ツーリズム促進支援事業〔再掲〕

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

[教 育 庁] 4 事業

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業〔再掲〕

施策4 食の安全安心に配慮した食育

プラン1 安全で安心できる食品供給の確保 プラン2 食の安全安心に係る信頼関係の確立

重点施策の内容

生産から食卓までの各段階において、食の基本となる安全安心を確保するための体制を確立するとともに、食の安全安心に関する情報を共有する体制を整備する。

関連目標値の状況

項目	基準値(H17)	現状値	目標値(H22)
みやぎ食の安全安心消費者モニター数	200人	914人	1,000人

事業の実施状況

[環境生活部] 2事業

■みやぎ食の安全安心県民総参加運動

[担当課・室] 食と暮らしの安全推進課

[決算見込額] 1,933千円（当初予算額 5,340千円）

[事業実績] 消費者、生産者・事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進した。

- ① 食の安全安心消費者モニター制度事業
食の安全安心について関心がある一般県民を消費者モニターとして登録した。（平成21年度末現在914人）また、研修会及びアンケート調査等を実施した。
- ② 食の安全安心取組宣言事業
生産者・事業者自らによる取組宣言の推進を図った。
（平成21年度末現在3,320事業者、65,720生産者）
- ② 食の安全安心相互交流理解度アップ事業
消費者、生産者・事業者及び行政等の協働による食の安全安心セミナー及び地域に密着した地方懇談会（16回）を開催した。

■食中毒予防啓発事業

[担当課・室] 食と暮らしの安全推進課

[決算見込額] 543千円（当初予算額 653千円）

[事業実績] 近年の食中毒事件は、広域化、大型化しており、県民の健康で快適な生活が大きく損なわれる危険性が危惧されている。特に、食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防月間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止を図った。

- ① 広報活動の実施
 - ・食中毒予防街頭パレード、イベント・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン
 - ・県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載
 - ・新聞、ラジオ等での広報
 - ・腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所前に垂れ幕の掲示
 - ・ホームページへの食中毒予防法等の掲載
- ② チラシによる広報
 - ・県作成の食中毒予防チラシ配付 15,000枚
- ③ 監視及び指導等の強化 監視件数 1,348件 巡回件数 6,822件
 - ・集団給食施設（学校・福祉施設等）、大型調理施設（弁当・仕出し等）、旅館及び民宿などの監視
- ④ 営業者及び消費者に対する講習会 回数 50回、参加人数1,958名

[農林水産部] 12事業

■地域特産品認証事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算見込額〕 299千円（当初予算額 368千円）

〔事業実績〕 消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、正確で分かりやすい食品情報の提供に努め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図った。

- ① 認証基準策定・認証（平成21年度認証実績）
 - ・新規申請：11事業者，25商品，更新申請：4事業者，7商品
- ② 認証食品の普及啓発
 - ・県庁1階観光コーナーでの展示PR（H21. 4.10～7.9，9.10～）
 - ・県庁18階県政広報展示室での展示PR（H21. 7.13～8.28）
 - ・みやぎまるごとフェスティバルでの展示PR（H21. 10.17～10.18）
 - ・青葉区中央市民センター「ふれあい祭り」での認証食品の販売，展示PR
 - ・県政テレビ「新着情報みやぎ便」での宮城県認証食品の紹介（H22. 3. 8）

■宮城米広報宣伝事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算見込額〕 10,500千円（当初予算額 11,790千円）

〔事業実績〕 「売れる米づくり」推進に向けて、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米のイメージアップ，販売及び消費拡大のための広報宣伝事業を支援し，宮城米の普及拡大と評価向上を図った。

■みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔決算見込額〕 1,861千円（当初予算額 2,144千円）

〔事業実績〕 仙台牛銘柄推進協議会，宮城野豚銘柄推進協議会，宮城県園芸作物ブランド化推進協議会の3団体に対し，審査による事業費補助を行い，畜産物や園芸作物の消費拡大を図った。

■米ビジネス推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔決算見込額〕 2,726千円（当初予算額 4,237千円）

〔事業実績〕 「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築くために，米に対する多様な需要者ニーズに対応できる生産体制を構築するとともに，新たな需要を掘り起こし，売れる「みやぎ米」づくりを推進した。

- ①晩期栽培の推進や基本技術の徹底など気象変動に対応できる稲作づくりを推進した結果，晩期栽培は13,789haと前年より増加し，直播栽培は415haで前年より増加している。作況指数は100の平年並みとなった。
- ②みやぎ吟撰米は県内4JAで1,000～1,200tを目標に生産しており，2月末の集荷は1,346tとなっている。
- ③みやぎ米情報ネットは，提供する情報の更新が頻繁でないことからアクセス数は減少傾向にある。

■環境にやさしい農業定着促進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔決算見込額〕 11,275千円（当初予算額 12,237千円）

- 〔事業実績〕 信頼性の高い特別栽培農産物（農薬・化学肥料節減栽培等）を生産・供給するため、県が行う認証制度「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、現地確認を行う体制を整備するとともに、認証農産物の適正な流通を図った。
- ・特別栽培農産物の栽培登録面積は3,446haで前年対比で103%。
 - ・「みやぎの有機農業推進検討会」を2回、「みやぎの有機農業推進委員会」を3回開催し、本県有機農業の推進方向等について検討した。
 - ・みやぎの有機農業推進計画を平成21年10月に策定し、今後の有機農業の推進方向を定めた。
 - ・農業者、消費者を対象に「環境にやさしい農業推進セミナー」を開催、県内に広がる環境にやさしい農業と有機農業の周知に努めた。

■有用貝類毒化監視対策事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔決算見込額〕 6,550千円（当初予算額 6,550千円）

- 〔事業実績〕 定期的に有害プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には出荷自主規制措置等の対策を講じ、貝毒による食中毒を未然に防止した。
- ・モニタリング調査：水産技術総合センター22回、気仙沼水産試験場23回
 - ・貝毒検査回数：下痢性貝毒174回、麻痺性貝毒223回

■生がきノロウイルス対策技術開発事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔決算見込額〕 3,471千円（当初予算額 6,000千円）

- 〔事業実績〕 生食用での出荷を主体とする宮城のカキにとって、ノロウイルス（NV）による食中毒の未然防止対策が緊急の課題であることから、より安全なカキの生産体制を構築するため、NVの短時間での検査手法やNVをカキ体内から取り除くための浄化手法の開発に取り組んだ。
- ① ランプ法の精度向上と普及
短時間での検査手法確立のためランプ法の精度向上を行ってきたが、新たにより精度が高いABC-LAMP法が(独)産業技術総合研究所で開発された。
これまでランプ法で得た成果はABC-LAMP法へ応用可能であったことから、ABC-LAMP法によるノロウイルス検査手法の開発を行い、ほとんどのノロウイルス遺伝子の検出が可能となった。
 - ② ノロウイルス浄化手法の確立
平成19年度に一定の効果が見られたオゾンマイクロバブルを用いた浄化手法について平成20年度に様々な条件を設定し浄化試験を実施したが、ノロウイルスの完全浄化に至らなかった。また、オゾンマイクロバブルに代わる新たな手法がなかったことから平成21年度については試験を休止した。

■水産都市活力強化対策支援事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔決算見込額〕 106,160千円（当初予算額 70,274千円）

- 〔事業実績〕 水産都市の活力源である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るべく、魚市場機能の高度化に向けた施設整備や、漁船誘致に向けた取組などを支援するとともに、水産物供給施設（魚市場）の衛生管理高度化に向けた設備整備（魚体自動選別装置、海水処理設備、スカイタンク等）を実施するなど、水産加工原料確保に繋がる県内魚市場の水揚げ向上や水産物の安全・安心に向けた信頼性の確保に努めた。

■水産加工業振興プロジェクト推進事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔決算見込額〕 6,057千円（当初予算額 6,475千円）

〔事業実績〕 水産加工原料の安定的確保、新商品の開発促進、販売力の強化・販路拡大を本県水産加工業振興のための大きな柱として掲げた「宮城県水産加工業振興プラン」を平成21年9月に策定するとともに、「水産加工振興コーディネーター」による指導・助言、宮城県水産技術総合センター水産加工開発部による最新機器等を活用した新商品開発提案や技術相談の実施、企業訪問や各地域での「出前加工相談」を実施。その結果、支援企業によるギンザケやアユを原料に使用した商品化と販売に繋がった。さらに、水産加工品品評会やイベントを通じたPR事業を実施するなど、県内の水産加工業への支援を実施した。

■食材王国みやぎ総合展開事業〔再掲〕

■みやぎまるごとフェスティバル開催事業〔再掲〕

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

施策5 みんなで支えあう食育

プラン1 食育支援ネットワークの構築

プラン2 食育推進体制の整備

重点施策の内容

食育を効果的かつ円滑に推進するためには、県民や関係者が、それぞれの役割に応じて主体的に活動するとともに、連携・協働した取組が行われるよう、ネットワークを構築し、食育を支える推進体制を整備する。

関連目標値の状況

項 目	基準値(H17)	現状値	目標値(H22)
食生活改善推進員の活動対象延べ人数	延べ658,358人	延べ797,177人	延べ700,000人
食育推進ボランティア数	162人	179人	200人
食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	0%	80.0%	100%

事業の実施予定

[保健福祉部] 5事業

■みやぎの食育普及啓発事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 1,713千円（当初予算額 2,105千円）

〔事業実績〕 食育を円滑に推進するためには、県民が食育を理解し、実践することが必要であることから、県民運動として展開し、県民一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図った。

- ① つながる地域の食育支援事業
県内7圏域で地域資源を生かし、関係機関の連携強化を図るために実施 613名参加
- ② みやぎまるごとフェスティバルへの「みやぎの食育コーナー」
来場者に「食」を体験し、食の大切さを知っていただく。体験者数：のべ約1900名
- ③ 食育推進県民大会の開催 来場者数：約450名
- ④ みやぎの食育通信 年12回発行
- ⑤ 普及啓発活動（HPによる情報提供、県庁食堂における普及啓発、県庁ロビーにおけるパネル展示等）

■人材活用推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 20千円（当初予算額 77千円）

〔事業実績〕 食育に関わる多様な人材をホームページや食育通信を通じて紹介した。

- ① 県のホームページに人材バンク「みやぎ食育応援団」を掲載
- ② みやぎ食育アドバイザー 新規登録数：3名 合計：10名
- ③ みやぎ食育コーディネーター 新規登録数：57名 合計：159名
- ④ 食育に取り組む団体 新規登録数：8団体 合計：24団体

■食育推進体制整備事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔決算見込額〕 1,161千円（当初予算額 1,518千円）

〔事業実績〕 みやぎの食育を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備するとともに、地域の特色を活かした活動の充実や食育実践の中心となる人材の育成を行う。また、育成した人材の組織化を図るとともに、その活動を支援する。

- ① みやぎ食育コーディネーター養成講座の実施 修了者数：57名
- ② みやぎ食育コーディネーターが指導した県民数 約7500名
- ③ みやぎ食育コーディネーター意見交換会の開催 1回

- ④ 県内市町村食育担当国会議及び研修会の開催 1回
⑤ 宮城県食育推進国会議 2回
⑥ 各食育推進連絡国会議の開催 県内7圏域で開催

■食生活改善普及事業〔再掲〕

■栄養士・調理師研修会〔再掲〕

[農林水産部] 2事業

■食育・地産地消推進事業〔再掲〕

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

[教育庁] 5事業

■学校栄養職員研修事業〔再掲〕

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕